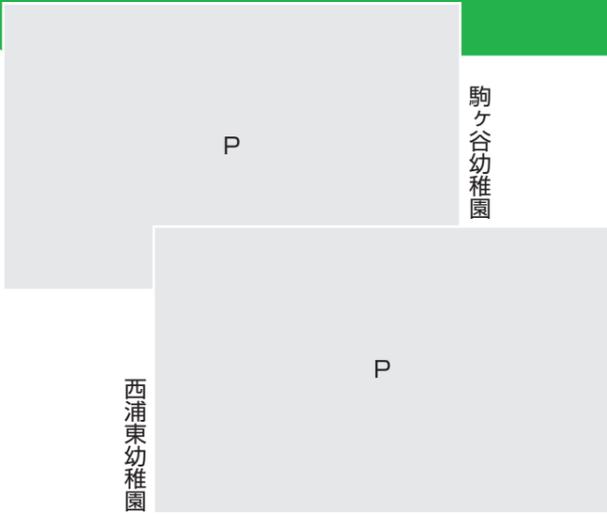


駒ヶ谷幼稚園と西浦東幼稚園の

交流事業の見直しを

幼児教育のあり方については関係者の論議が必要



●問題点

- ①保護者に何ら説明していない。
 - ②2園の幼児が1つの園舎で常に一緒に幼児教育を受けることは「交流」ではなく1園に「統合」ということ。
 - ③1小学校区1幼稚園という羽曳野の幼児教育の根本を変更するもの。
- それだけに幼児教育のあり方について、年間を通し保護者と議論し方針を出す必要があるがそれを怠っています

市長の施政方針で、年間通しての交流事業（駒ヶ谷幼稚園と西浦東幼稚園）という方針が示されました。これに対し、保護者から「何ら説明を受けていない」「どんな形態なのか」など疑問の声が上がりました。当然のことです。

●市長と教育委員会の意図は

両園の園児数が減少し、幼児教育の効果が低下するため適切な集団の中で教育する必要とのこと。しかし、少人数では教育的効果が上がらないと実証されているのでしょうか。少人数だからこそ、一人ひとりの個性が伸ばされることも十分考えられます。

●どんな形態の交流事業か

—市が示した当初計画—

- 1学期は…西浦東幼稚園
- 2学期は…駒ヶ谷幼稚園
- 3学期は…西浦東幼稚園

2園の園児が一緒に幼児教育を受けるというものです。

●党議員団の態度

問題点に対し、何一つ納得のいく説明がない中で、施政方針通りに進めていくことは認められない。交流事業というより幼稚園の統廃合につながるもの。いったん白紙に戻し、より良い幼児教育のあり方を探るべきです。

●結果

この間も「交流」を適宜実施してきたこともあり、2園の交流は時期を見ながら実施していくが、当初示した「交流事業」は改め、保護者と話し合いながらより良い幼児教育をすすめていくことになりました。

駒ヶ谷駅無人化撤回を 決議……………全会一致で採択 近鉄本社と交渉…日本共産党議員団



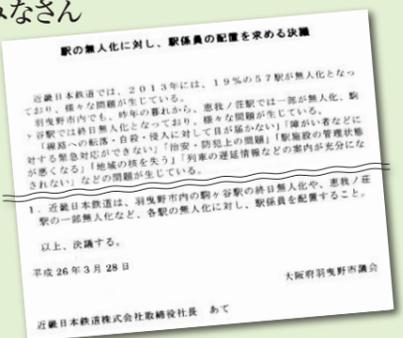
昨年12月21日から「経営を成り立たせ鉄道を持続していくため」として駅員さんが、近鉄恵我ノ荘駅では一部無人化、駒ヶ谷駅では終日無人化となっています。すでに

駅の無人化で、改札口の機械の故障や防犯上の問題が起こっています。全国各地では、車イスが転落して死亡事故が起きたり、治安の問題などがあることが、国土交通調査室の調査結果で指摘されています。

日本共産党は、昨年、近鉄本社に無人化の撤回を求めて交渉し、今年「駅の無人化の撤回を求める」署名運動を行い、3月26日の近鉄交渉には、1881名の署名を提出しました。また羽曳野市議会として、

全会一致で、近鉄本社に対して「駅無人化の撤回を求める決議」を採択し、市も改善を求める文書を近鉄本社に提出しました。引き続き、みなさん

と力を合わせ、駅員さんが配置されるよう運動を進めます。



大雪被害に対する支援対策を 日本共産党議員団

ぶどうハウスの被害状況

◆全壊26件 ◆被害面積…5.2畝 ◆被害金額…1億8700万円

被害救済策

- ◆市の支援策…倒壊したぶどうハウスの撤去作業により発生する廃ビール等の処分費用としてJAを通じて特別助成金の支出を決定
- ◆国の支援策…棚の再建や特別利子助成など既存の支援策が充実される

